

令和7年

SDGs推進・行財政改革特別委員会会議録

とき 令和7年11月27日

品川区議会

令和7年 品川区議会 S D G s 推進・行財政改革特別委員会

日 時 令和7年11月27日（木） 午前10時00分～午前11時55分

場 所 品川区議会 本庁舎5階 第5委員会室

出席委員	委員長 松永よしひろ	委員 まつざわ和昌
	委員 こしば新	委員 筒井ようすけ
	委員 山本やすゆき	委員 あくつ広王
	委員 新妻さえ子	委員 安藤たい作

欠席委員 副委員長 こんの孝子

出席説明員	久保田企画経営部長	崎村企画課長
	井添S D G s推進担当課長	

○午前10時00分開会

○松永委員長

ただいまからSDGs推進・行政改革特別委員会を開会いたします。

本日は、お手元の審査・調査予定表のとおり、特定事件調査およびその他を予定しております。

なお、本日は議題に関連して、SDGs推進担当課長にご同席いただいておりますので、ご案内いたします。

また、こんの副委員長はご欠席されるとのご連絡がありましたので、ご案内いたします。

本日も効率的な委員会運営にご協力を願いいたします。

まず、予定表に入ります前に、1点、ご案内いたします。以前お配りいたしました今期の当委員会の調査日程ですが、一部変更いたしましたので、改めてお手元の配付の案とさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

1 特定事件調査

SDGsに関すること

○松永委員長

それでは、予定表1の特定事件調査を議題に供します。

本日は、SDGsに関するこのうち、品川区SDGs未来都市計画について調査を行います。理事者よりご説明いただき、その後に、委員の皆様にはご意見・ご提案等をいただきまして、活発な議論をしていただきたいと考えております。

なお、あらかじめお伝えいたしますが、ご質疑の際は、各事業の細かな取組や内容とならないようご注意願います。

また、当委員会では、11月6日にSDGsに関することに関連して大田区への視察を実施してまいりましたので、こちらについても、皆様のご意見、ご感想、視察の振り返りがありましたら、併せて伺いたいと思います。

それでは、品川区SDGs未来都市計画について、理事者よりご説明願います。

○井添SDGs推進担当課長

それでは、SDGs未来都市計画の進捗状況について、ご説明をさせていただきます。

Side Booksに格納されている資料1、SDGs未来都市計画の進捗状況についてをご覧くださいませ。

まず、資料上に記載のスケジュールでございますが、これまでの経緯といたしましては、昨年の5月に内閣府からSDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業に選定されまして、その年の10月に、令和6年から令和8年までの3か年の取組などを具体化しました品川区SDGs未来都市計画を策定いたしました。

今後、令和8年度まで毎年、内閣府の自治体SDGs推進評価・調査検討会へ進捗報告を行いまして、意見やアドバイスを受けながら計画を進めてまいりますが、この初回のヒアリングが先月の22日にございました。本日は、計画の進捗状況と、ヒアリングにおける有識者からの評価について主なものをお報告させていただくとともに、計画の一部改定を行うため、その内容についてもご説明をさせていただきます。

なお、Side Booksの参考資料といたしまして、1ファイル別でSDGs未来都市等進捗評価

シートと、SDGs未来都市計画改定案をおつけしておりますので、ご参照いただければと思います。

それでは、資料の1ページ、指標の達成状況（全体計画）からご説明をさせていただきます。ここからは、SDGs未来都市等進捗評価シートのうち、目標値に対して特に堅調に推移している順調な指標について、主なものについてピックアップしてご説明させていただきます。

まず、上段の全体計画のうち、一番上の、品川区に定住を希望する理由として、子どもを育てやすいからと回答する区民の割合でございます。こちらは、隔年で実施しております世論調査の結果でございまして、2030年の目標値60%に迫る現在値58.3%となっております。

その下の付加価値額でございますが、こちらは企業が事業活動によって生み出した価値を数値で表したものでございますが、品川区の付加価値額は、既に2030年の目標値を大きく上回っている状況でございます。

その下、次の発達障害教育支援員の配置校数については、2024年度より小学校・義務教育学校（前期課程）全37校に発達障害教育支援員を配置し、児童の学校生活における安全性の確保や学級担任の負担軽減を図っており、2026年の目標を早期に達成いたしました。

その下の2つ、環境分野の取組でございますが、太陽光発電システム設置助成と蓄電池システム設置助成は、いずれも主に区民（個人）向けの助成事業でございますが、共に順調で、既に現在値が目標値を超えている状況でございます。

下段のモデル事業は、記載のとおりでございますが、いずれも2026年の目標値を上回っている状況でございます。

それでは、資料を1枚おめくりいただきまして、2ページをご覧くださいませ。こちらでは、SDGs未来都市等進捗評価シートのうち、指標の達成状況が当初値から改善されていない、やや不調な指標についてピックアップをしております。

まず、上段の全体計画の一番上、合計特殊出生率でございますが、現在値1.02が当初値1.11を下回っており、低調でございます。これは、区では20代等の若年女性の数が増えており、母数が増えたことが影響していると考えられます。なお、都市部は、就職や進学等による未婚女性の流入によりまして、合計特殊出生率が低い数値になる傾向がございます。

次の二酸化炭素排出量については、目標値まで減らしていくにはまだ大きな開きがある状況でございます。二酸化炭素排出量の大部分を占める民生部門（家庭・業務）における排出量の削減状況が計画よりも遅いペースで推移しているため、さらに取組を加速させていく必要がございます。

関連しまして、その2つ下のCO₂算定クラウドサービスの新規導入事業者数と、下段のモデル事業一番下にございます指標、二酸化炭素排出量削減を目的とした事業者に対する各種助成の合計件数につきましても、目標に対して伸びていない状況でございます。いずれも中小企業等の事業者向けの事業でございますが、原因としましては、大企業と比較して、中小企業は脱炭素の推進に関する優先順位が低く、啓発が難航していることが挙げられます。区だけでなく、銀行や信用金庫、事業者団体等とも連携いたしまして、さらに中小企業に対する啓発を強化していく必要がございます。

資料上段にお戻りいただきまして、下から2つ目のいじめ解消率でございます。2024年度よりいじめ予防のための調査ツールを導入したことが影響いたしまして、母数であるいじめの認知件数が増加したため、いじめ解消率が前年に比べ減少し、低調になっているものでございます。

しかしながら、いじめ予防の取組は強化しております、新たないじめ予防プログラムを実施するとともに、区長部局においても、いじめ相談対策室を設置し、学校、教育委員会と連携を図りながら、い

じめの解決に向けた対応を区全体で行うこととしております。

次に、下段の児童・生徒の不登校出現率でございます。数値は東京都を1とした場合の指数でございまして、小学校および義務教育学校前期課程の児童については0.96と、当初値から微減しているものの、中学校および義務教育学校後期課程の生徒については、1.01と当初値を上回り、目標との開きが出ている状況でございます。学校以外の選択肢として、フリースクールなどの受皿・選択肢が増えたことが要因の1つであると考えております。今後は、無理やり学校に行かせるのではなく、子ども一人一人に応じた学びを届けられるよう、環境整備等に努めてまいります。

なお、区では、今年度より、東京都が実施する東京都フリースクール等利用者支援事業助成金の交付決定を受けている方のうち、品川区立学校に在籍している児童・生徒の保護者に対して、フリースクール等の利用料の一部を助成する制度を開始しているところでございます。

指標の達成状況についてのご説明は以上となります。

それでは、資料を1枚おめくりいただきまして、3ページをご覧くださいませ。続きまして、計画の改定についてまずご説明をさせていただきます。

最初に、計画改定の経緯でございますが、内閣府から、令和7年度に実施する進捗報告のタイミングで、計画をより実効性の高いものとするため、取組の改善や具体化に向けて適宜計画の改定も受け付けることが示されました。これを受けて、令和5年度の提案時点では盛り込めなかつた事業ですとか、令和7年度までに予算化した事業の中で反映したほうがよい取組がございましたので、一部事業の新規追加、拡充を行う計画改定を内閣府に申し出て、了承を得たところでございます。

まず、改定の内容でございますが、新規事業が3つございます。1つ目は、令和5年11月に訪問を開始いたしました見守りおむつ定期便でございます。そして、2つ目は、令和6年度に地域協議会を立ち上げまして、24時間のチャット相談も実施しております孤独・孤立対策推進事業でございます。そして、3つ目は、令和6年第2回定例会で補正予算を計上いたしました、ユースヘルスケアしながらわほけんしつでございます。

続いて、拡充する事業は2つございます。1つ目は、新しい交通手段の導入による生活の利便性向上でございます。今年度7月から開始しました荏原地区でのA I オンデマンド交通の実証実験など、具体的な展開について追加で記載するものでございます。

そして、2つ目は、中高生リバースメンター事業でございます。令和5年度、6年度に開催いたしました、国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWAなどのこども会議を発展させまして、子ども・若者の声を区政に反映させる仕組みとして実施することを記載するものでございます。

最後に、先月の22日に実施されました内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会によるヒアリングについてご報告いたします。ヒアリングはオンラインで開催されまして、内閣府の自治体SDGs推進評価・調査検討会の委員、有識者10名の方が参加されました。

まず、区から進捗状況について10分で説明し、続いて、内閣府から質疑が10分あり、合計20分間で実施されたものでございます。有識の方からいただいた評価といたしましては、まず、モデル事業でございます、しながらシティラボとウェルビーイング・SDGs推進ファンドについて、都市の住民や企業の層の厚さを活かした企業連携のSDGsの取組を評価したいとコメントをいただいたところでございます。

また、SDGsの三側面でございます、経済、社会、環境の各分野の取組のバランスが取れており、総じて1年目としては順調な滑り出しであり、引き続き都市型のウェルビーイングシティーを目指して

ほしいという評価をいただきました。

区は、SDGs未来都市として、引き続き先進的な取組を推進するとともに、一人一人がウェルビーイングを実感できるまちづくりを進めていきたいと考えております。

○松永委員長

説明が終わりました。

それでは、本件につきまして、ご質疑、ご意見、ご提案等および、前回の視察についてのご感想等がございましたらご発言願います。

○安藤委員

まず、全体で、モデル事業も計画と同じ3年間という事業期間なのか、伺います。

それと、今回、計画進捗評価ヒアリングが行われたのですけれども、この評価や検討を行う目的は何なのか、改めて伺いたいと思います。この評価の高低による影響はあるのでしょうか。

検討会は10人でしたけれども、どのようなメンバーがいらっしゃるのかを教えていただきたいのと、あと、最後、都市型のウェルビーイングシティーを目指してほしいという評価があったのですけれども、都市型のウェルビーイングシティーとはどういうものなのか、伺えればと思います。

○井添SDGs推進担当課長

大きく2点ご質問いただきました。まず、1点目、今回のSDGs未来都市計画の中で、モデル事業についても令和6年から令和8年までの3か年の計画なのかというご質問でございますが、こちらについては、委員ご指摘のとおり、全体計画と同じように3年間の計画の年数となっているところでございます。

2点目、先月の22日に受けましたヒアリングについてご質問をいたしております。まず、ヒアリングの目的でございますが、令和5年度に応募しまして、令和6年に内閣府からSDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業に選定されたところではございますが、それを内閣府としては選定するだけではなくて、その後、着実にその計画にのっとって進捗、進行できているか、SDGsが推進できているかということをまずチェックするというのが1つ大きな目的となります。

また、このSDGs未来都市につきましては、その都市がSDGsの計画を立てて進めるということではなくて、ほかの地域への普及可能性、波及効果を狙っているというところが大きな特徴でございます。ですので、品川区は、内閣府の調査の有識者の方からは、地方における、都市部の例ええば子育てや教育といった施策の部分ですとか、少子高齢化対策といったところに有益となる取組という評価をいたしておりますので、そういった部分の取組がきちんと推進されて、ほかの地域に示すことができるかをチェックされていると認識しているところでございます。

また、有識者の方のメンバーでございますが、10名の方、大学の教授など有識者の方、例えば、SDGsの先駆者とでも言うべき慶應大学の蟹江教授をはじめとする、東京大学ですとかのSDGsの分野で著作物なども出していらっしゃるような教授の方など、あとは、民間の方も含めて10名の委員の方がいらっしゃると認識しております。

また、都市型のウェルビーイングシティーでございますが、品川区の計画のタイトルというのが、「ウェルビーイングの視点から～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～」と銘打っています。そして、各取組が区民一人一人のウェルビーイングを目指しているということを計画の中で強調しているところでございますので、先ほど申し上げたようなほかの都市部、ほかの地域への波及効果等も含めて、その部分をより強化してもらいたいという期待を込めて、都市型のウェルビーイングシ

ティーを目指すようにというコメントをいただいたと捉えております。

○安藤委員

あと、資料に基づいて具体的なところも少し伺いたいのですけれども、まず、1ページの付加価値額のご説明があったのですが、これ、単純にどのようにしてはかるのか、分からなかつたので、はかり方を教えてください。

それと、あと、2ページ、いじめ解消率とか不登校出現率の数値目標があるのですけれども、それらは解決されるべき課題だと思うのですが、数値目標にして追いかけていくことについては少し不安を感じるのです。やはり解決の本質は、その子一人一人の状況ですとか、実態を大切にすることだと思うので、数字目標を追いかけることが過剰になると、現場で解決の手段や方法に無理とかゆがみが生じるという不安があるのですけれども、こうした目標値が、実際に現場ではどの程度影響しているのかを伺います。

それと、あと、合計特殊出生率ですが、区長も施政方針で少子高齢化、2040年問題の克服に触れるなど、かなり問題意識が高いテーマだと思うのです。先ほどのご説明でも、都市部としてかなり注目されて、波及も期待されているテーマだと思うのです。なかなか苦戦していると思うのですけれども、もとよりなかなか本当に大変な課題だと思うのですが、これ、どのように目標値を達成する考えなのかについても、もう少し伺えればと思います。

○井添ＳＤＧｓ推進担当課長

委員から3点ご質問をいただいております。指標についてのご質問でございまして、まず、最初は、経済の分野においての付加価値額でございます。付加価値額につきましては、産業の業態別に算出する計算式、算出方法は違っていたりもするのですけれども、基本的には売上から原価を差し引いた額で、利益とほぼ同義語として使われているというのが一般的な解釈と認識しているところでございます。こちらは、経済産業省が5年に1回実施する経済センサスという活動調査を基に比較している数値を引っ張ってきているものでございます。

続いて2点目、いじめ解消率や不登校の部分の数値について、数値が独り歩き、先行してしまうと、一人一人に合ったきめ細かい対応などについてゆがみが生じてしまうというご指摘でございます。こちらにつきまして、所管でも当然、いじめの認知件数などについては、令和6年度から調査ツール、1人1台の端末を使って、より頻度高く調査を実施しているというございまして、認知について強化してはございますが、この目標を目指すためにそこだけに集中するのではなくて、もちろん所管では一人一人の状況に合ったきめ細かな対応をすることによって、結果としてどういう数値がついてくるのかといったところで把握をしていると認識しています。

続いて、3点目の合計特殊出生率でございます。こちら、数値目標として立ててはいるところでございますが、ご説明に当たりまして、参考資料としておつけしております、SDGs未来都市等進捗評価シートの、右下に記載のページ数でいうと24ページ、Side Booksのページ数だと21ページをお開きいただいてもよろしいでしょうか。こちら、この大きな全体の指標をどのように決めているのかといったところを、ロジックモデルという思考方法で組み立てた図が載っているページになります。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットで、まず、社会の分野についてKPIの目標が書いてあるのですけれども、その表の下に図をお示しさせていただいているところでございます。こちら、SDGs未来都市計画の特徴といたしまして、まずは2030年のあるべき姿といったゴールを定め、そこから逆算をして、今やるべき取組や活動を考え、そこから出てくる短期、

中期的なアウトプットやアウトカムとしてどういうものが出でてくるのか。そして長期的に見たときには、それがどういった数値として表れてくるのかということで、ロジックモデル、このように数値を立ててているところでございます。

ですので、委員からご指摘ございました合計特殊出生率につきましては、この中で次世代の担い手をデザインするといったところで、現在やっているような多様な一時預かりのサービスですとか、子育て世帯の交流機会の充実、子育て支援の充実といった取組を強化していくことによって、ゆくゆくは子育て環境の整備につながり、そして、ひいては出生数の増加にもつながっていくというような流れで立てたものでございます。

なので、この数値を上げるためにには、まずはインプット・活動であるそれぞれの取組を、より子育て支援策を引き続き強化していくことが、結果的にはこの数値を上昇させることにつながると、現在、区としては考えております。

○安藤委員

引き続き子育て支援策を強化していくことで、合計特殊出生率ですけれども、なかなか高い課題だと思います。子どもを産む、産まないも、それはその家庭の選択になりますけれども、産みたいという方が産めるような環境づくりに向けて、引き続き頑張っていただきたいと思います。

あと、いじめと不登校は、結果としてそういう数値になっていくということでしたので、そのようにすべきだと思います。数値が独り歩きという発言もありましたが、そういうことがないように、やはり現場には、子どもの実態ですか、一人一人の状況に応じた適切な対応をする、その結果としてこの数字が変わっていく、引き続きこのようになるように、現場への働きかけ、情報共有なども行っていただきたい。これは要望でございます。

最後ですけれども、2ページの二酸化炭素ですが、SDGs、持続可能な社会をつくるということにおいて、気候危機対策は最も重要な分野の1つと思うのですけれども、2030年度の二酸化炭素排出量の目標が書いております。これは2013年度比50%目標となっているということでよろしいのか、確認したいのと、また、排出量の大部分を占める民生部門での削減と書いていますけれども、これがなかなか苦戦しているという、ここに省エネ機器の普及や環境意識の向上と書いてあるのですが、この加速だけでは私は達成できないと思うのですけれども、そこについてはいかがでしょうか。

○井添SDGs推進担当課長

委員から二酸化炭素排出量の指標に関するご質問をいただきました。委員ご指摘のとおり、二酸化炭素排出量、品川区も令和6年、ゼロカーボンシティしながわ宣言もしていますので、こちらは区としても重要な指標でございますし、現在、やや低調に推移していますが、目標に向かって進めていかなくてはいけないところでございます。

2030年の目標につきましては、委員ご指摘のように、カーボンハーフに向けた数値であるというところで間違いはございません。

進捗状況や課題等に記載のとおり、2022年の現在値のところでは、ちょうど2030年に向けて折り返しでございますので、目標としては、約25%の削減が達成できていれば、目標に順調に推移している状況でございましたが、そこが25%には及ばず、23.35%の実績で、低調になった次第でございます。

ここについて、記載の省エネ機器の普及や環境意識の向上、草の根の活動を含めた区民の意識の変容だったり、行動変容を促すような取組だったりを引き続き地道にするのが肝要かと、所管も含めて考え

ているところではございますが、特に先ほど説明の中でも申し上げましたように、家庭部門につきましては、前のページにございます蓄電池システムとか太陽光発電システムの設置の助成の申請数なども伸びているところで、少しずつ行動変容だったり、意識の高まりだったりは見えてくるところではございますが、問題はやはり事業者、事業部門でございますので、そちらにつきましては、所管も含めて引き続き区として何ができるかは考えていかなければいけない課題と認識しております。

○安藤委員

2030年はあつという間に来てしまうと思うのです。やはりもちろん地道にこういったことを進めていくのが大事だと思うのですけれども、民生部門は家庭・業務とありますが、マンションだったり、オフィスビルだったり、かなり品川区は税金投入もしながら再開発をすごく呼び込んでいる地域だと思います。そうなりますと、もちろん個々のビルについては、今までよりは環境性能がいいビルかもしれませんけれども、ただ、もともと低層だったところにすごく膨大な延床面積が出現することになりますと、やはり引き続き培ってきた地道な努力が、肝要と申し上げたその努力が水の泡になってしまうところはあると思う。全体から見て、やはりSDGsは、社会を変えることだと思うので、そのためには、やはり今までの社会の在り方、システムの在り方についても、全体として見直すということがないと、本当に達成できない面があると思います。

なので、ぜひこの分野においては、目標達成のための手段として、進捗状況や課題等にも書いておりますが、ぜひ私は超高層ビル開発規制も検討すべきだと思うのですけれども、それについては、お考えはいかがでしょうか。要望したいと思うのです。

○井添SDGs推進担当課長

区としましては、広く事業部門、家庭部門のCO₂の削減の目標量を、達成に向けて区民の方への周知啓発、それから、事業者の方への啓発、多様なステークホルダーを巻き込んで進めていくところでございますので、特定の再開発について何か取組をする考えはございません。

○安藤委員

さらに意見を言いますけれども、都市開発部門では、そういうマスタープランをつくってしまって、そのマスタープランに基づいて、しかも再開発法という法律の下で業者がどんどん、ここでビルを造つたらもうかるといって、ビルを造るわけです。それを、申込みが来たら、法にのっとってやっているわけですから、開発部隊としては、そこに異を唱えるものではないと。そうやって結果的にどんどんビルを造つて、CO₂が排出されて、地球が壊れていくのです。

ただ、SDGsのこの部隊は、やはり司令塔なわけですから、そこで全体として目標達成のために何が必要かという、大所高所から私は見ていく必要があると思うし、それに対して必要であれば規制などをかけていくとか、そういうことをできるのは、やはり私はSDGsの部隊だと思いますので、ぜひ全体から見て、まちづくりの在り方も含めて、必要な手を打っていただく必要があると思いますので、それは私の意見として述べさせていただきます。

○松永委員長

ほかにご質疑等がございましたらご発言願います。

○あくつ委員

全体的にすごく明るい話で、昨年の10月に計画を策定して、3か年計画の1年目に評価を受けたというところで、最初の指標の達成状況、堅調に推移している指標は、ここはすばらしいと率直に思います。

それで、確認をさせていただきたいのですけれども、先ほどあった付加価値額が、何から何を引いた金額で、これはＳＤＧｓの、後のところに書いてあると思うのですが、これはゴールの何番目であって、それがどういう形で、桁数を見ると、ごめんなさい、私の計算が間違っていたらあれですけれども、読み方が間違っていたら。兆単位ということですか。兆単位で目標値を既に達成しているということで、これは要するに、先ほどのお話から伺うと、区内の企業がかなり利益を得ているということでいいのかどうか、その辺りの考え方をまず教えてください。

○井添ＳＤＧｓ推進担当課長

委員から、指標の中で、経済分野の付加価値額についてのご質問をいただいたところでございます。まず、先に、ＳＤＧｓのどのゴールにつながるのかにつきましては、9番になります。9番については、産業と技術革新の基盤をつくろうといったことでございます。自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有していると考えておりますので、付加価値額については、9番、それから、ターゲットについては、9番の9の2でございますので、包括的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用およびＧＤＰに占める産業セクターの割合を大幅に増加させるターゲット、こちらの9番とその中のターゲットの2番に該当する指標として設定をしています。

また、こちらの出し方と、あとは、桁、額の規模でございますが、大きくは売上から原価を差し引いた額でございまして、例えば、製造部門とかになりますと、減価償却の計算方法とかも入ってくるので、業態別に計算方法は大きく異なるのですけれども、大きくは売上から原価を差し引いた利益の部分を出すようなことで付加価値額が計算されているところでございます。

委員ご指摘のとおり、単位としては、兆になりますので、現在値の金額については、4兆2,571億7,400万円でございます。

ご参考までに、東京都全体の付加価値額につきましては、2021年、令和3年度調査の結果によりますと、156兆2,995億8,200万円となりまして、こちら、事業所単位での調査になりますので、例えば、本社がある土地に全ての支社とか事業所の金額が計上されるわけではなくて、事業所単位で、本社は本社、支社はその所在地の地域で計上されるという算出方法でございます。

○あくつ委員

ということは、先ほどのＳＤＧｓのゴールとターゲットにおいて、品川区に立地をしている事業所単位では、私の感覚で言えば、目標をはるかに超えていて、すごくいわゆる利益が出ている、これはＳＤＧｓの目標に資するということで、非常に兆という金額がすごくインパクトがあったものですから、東京都全体で約156兆円ということの中の約4兆円なのですけれども、本当にすばらしいと、普通に素直に思います。

また後でまとめて聞きますけれども、あとは、堅調に進んでいるところは、そうだろうというところもあれば、なるほどと思うところもあります。

もう1つ、先ほどご説明のあった、いわゆるやや不調についてなのですけれども、所管別になると、細かい内容はという、先ほど委員長から冒頭あったのですが、もし分かれば教えてください。合計特殊出生率が当初値からも下がっているので、その理由の説明に、若年女性の流入により母数が増えたとあるのと、都市部においては就職や進学等で未婚女性が多く流入するから低い数値になるというご説明があるのですけれども、聞きようによつては、言い訳っぽく聞こえるというか、確かにそうだろうと思うのですが、何で若年女性が流入をしたのかとか、品川区は逆にそういう若年女性が流入する魅力があるということの裏返しと思いつつ、何かその辺りのデータとか、何で若年女性が品川区に来るのか、そ

の辺りが分かれば。

あと、いじめ解消率も全く同じような形で、いじめ解消率があまり伸びていないのは、いじめ予防プログラムを導入したからだと。それによっていじめ認知数が増加したからだと。要するに、認知が増えたから喜ばしいというような感じで書いてあるのですけれども、でも、そういうことで言っていくと、多分、目標値をなかなか達成できないというところがあって、先ほど安藤委員の質問の中でもあったけれども、目的を達成する指標に対しての、やればやるほど逆効果に、下がっていってしまうようなことも起こり得るのかというのもあって、そこが私はなかなか、ＫＰＩと言ひながらも難しい感触ですけれども、その辺りをどうお考えになっているのか。

不登校の出現率もそうです。フリースクールなどの受皿・選択肢が増えているから、出現率が上がるのか。そうすると、どんどん目標が達成できなくなってしまう。先ほど数字の独り歩きということもあったのですけれども、丁寧に説明しないと、その辺りどうお考えか。

まとめて言ってしまうと、あと、1年にしてはすばらしい成果が恐らく出ている。ＳＤＧｓに特化したというわけではないと思うのですけれども、各部門でいろいろなことをやっておられて、それが結果として非常に効果を生んでいると思うのですが、これは大田区に視察に行ったときも申し上げましたが、やはり区民への還元、区民への上手な説明をしたほうが、区民も認識すると思うし、こういうところが品川区はすごくすばらしい、ＳＤＧｓがこれだけ進んでいるというところと、ここがよくない、では、何か企業として協力しようとか、個人としても努力しようという、やはりそういう行動変容につながるようなことの周知が必要だと思うのです。なかなか難しいと思うのですけれども。広報しながら載せればいいというだけの話ではなくて、その辺りの工夫が必要だと思うのですけれども、少し長くなりましたが、いかがでしょうか。

○井添ＳＤＧｓ推進担当課長

大きく4点ご質問をいただきました。まず、指標でございますが、失礼しました。1点目は合計特殊出生率でございます。こちらについては、記載内容にございます、若年女性の流入により母数が増えたということでございますが、これを区としてどう分析しているのかでございます。

細かなところについては、恐れ入りますが、合計特殊出生率のまず母数、記載のとおり15歳から49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したものでございますが、1人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均を示すものとされていますが、やはりこの進捗状況や課題等にも書かせていただいたように、区の20代等の若年女性が増えているのも、進学や就職等で転入してくる若年女性の方が多かったと考えてございます。

2点目につきましては、いじめ解消率でございますが、認知件数が進むことによって、結果的にこの指標の達成が難しくなるというご指摘でございます。その次のご質問としていただきました不登校の出現率も同様でございますが、受皿が広くなることによって、結果的に数値が今、低調に推移していますので、目標達成ができないのではないかということでございます。

所管とも調整をしておりまして、いじめに関しましては、いじめの認知を広く把握することがまずは必要で、今、その取組を令和6年度から本格的に始めて、順調にと言ったら言い方に語弊があるのですけれども、きちんと申告していただくことによって、いじめを把握することができつつありますので、低調にはなっているのですけれども、長期的に見たときには、いじめの予防だったり解消だったりに向けた施策という取組も所管でやっておりますので、この目標達成に向けて、この後、上がってくると見込んでいるところではございます。

また、不登校の出現率につきましては、こちらも数値としては、指標として把握する必要はあると思うのですけれども、この数値目標を達成するためには、いたずらに不登校になる子を下げるために無理やり学校に行かせるような逆方向の取組にはならず、一人一人に合ったきめ細かな環境整備に取り組んでいくところでございまして、数値としては、これは把握することに一定の効果はあると所管とも確認をしています。

委員ご指摘のように、数値目標、KPIの今後の在り方等につきましても、SDGs未来都市計画、今回、第1期で、先ほどご説明したようなロジックモデルに沿って、こういう数値目標が中期的には出てきて、長期的にはこういう数値につながるだろうと見ていくところでございます。

進捗評価と併せて、こういったKPIの設定そのものについても効果検証を進めながら、例えば、次、令和9年度からの第2期の計画の改定の時期などに合わせて、指標の大きな見直し等も併せて検討していければと考えております。

そして、最後に、区民への還元、ご説明、周知啓発が重要ということでご意見をいただいたところでございます。私ども区としましても、SDGs未来都市に選ばれただけではなくて、こういう計画を策定し、それに向かって全庁を挙げて、各所管も含めてSDGsの取組を加速させているということを区民の方にも知っていただいて、区民の方が日常の生活の中でもできること、SDGsの推進に取り組むこと、多々ありますので、そういう部分での行動変容につなげていただくような働きかけをしていくことは非常に重要であると思いますし、まだまだその部分の周知啓発が足りていないと自覚もしているところでございます。

委員から広報紙にただ載せるだけではなくというご指摘もございましたが、区のホームページやSNSも活用し、また、各世代にとってどういった使い方が分かりやすいのかは、引き続き検討させていただければと考えているところでございます。

○崎村企画課長

言い訳がましくなりますけれども、人口動態の部分で少し補足をさせていただければと思います。区の転入が特に多いゾーンとしては、やはり15歳から29歳、こちらの年齢層が男女共、転入超過という状況でございまして、転入を世帯別に見てみると、転入される方の9割が単身の方で、そのうち約75%が40歳未満の単身世帯の方が転入されてくる状況になります。

令和5年度で申し上げますと、先ほど合計特殊出生率の分母になるような15歳から49歳までの女性の方というのが、約2,400人ぐらい増加をしているような状況でございます。一方で、出生数がこの間減少しているというところで、どうしても合計特殊出生率がなかなか上がってこないというのが区の状況でございます。

○あくつ委員

まず、担当課長からのご説明で、そのとおりだと思いますし、この資料をまたまとめて評価シートを作って、内閣府に提出して、こういった作業も本当に大変な作業だと思いますし、ただ、大きく評価をされたことに対しては、やはりそれは一定の評価があった。当たり前なのですけれども、いい評価がされたのだということで、本当に所管の努力に敬意を表したいと思います。本当にこれは率直に思います。

それで、周知の部分も先ほどそのようにご答弁いただいた、やはり品川区に住んでいてよかつたと区民の方が思えるような周知の仕方をぜひしていただきたいと思うし、それなりのそういう結果も出ている。十分出ていて、これ以上転入してこなくていいというぐらいすばらしい結果が出ていると思うのですけれども、転入してこなくていいと言っているわけではないのです。それぐらい本当にすばらしい結

果が出ていると思うのですけれども、先ほど企画課長からもお話があったのですが、合計特殊出生率だけで言えば、若年層が増えてきているというのが、転入超過、40歳までの方の単身者がすごく増えている。一般質問でもありましたけれども、ミドル期シングルの方たちが、品川区でも世帯の3割以上いらっしゃる。36%でしたか、いらっしゃるというようなこと也有って、そこをお伺いしたいのですけれども、いわゆるこの指標の中に、そういう視点を大きく入れていく必要があると。ただ、この前、変更を申請して、了承を得て、内閣府、計画ですとかそういったこと、これは終わってしまったこととも思うのですけれども、ただ、入れられるところはあると思っていて、3ページにもありますけれども、社会で、誰もが自分らしくいられる居場所づくり、孤独・孤立対策推進事業もありますし、中には若者向けの施策ということでもいろいろ打っていらっしゃるので、ぜひその中にそういった単身者、いわゆるミドル期シングルで言えば、35歳から64歳で独身の独り暮らしの方の視点も何か入れられないかというのが私の要望です。その辺り、何かあれば、教えていただきたい。その辺りの方のやはり満足度とか何かをはかっていく必要、要望、ニーズがどこにあって、これからどういう目標を達成していくのか、ぜひそういったことをお願いしたいということが1つです。

先ほど担当課長のご説明の中にもあったように、KPIの設定の仕方についてもこれから大幅に見直すというお考えもあったので、前後してしまいますけれども、先ほどのいじめとかは、例えば、いじめ解消率ではなくて、プラス、いじめ発見率とか、そういうのも併せて入れ込むとか、児童・生徒の不登校出現率だけではなくて、その受皿の増加率とか、多分、そういうのはもともと計画があると思うのですけれども、そういうところもぜひうまく表現していただければ、説明を受けるほうも、先ほどのご説明だと、低調ではないのだというご説明でしたけれども、そういうところも区民の方にもお知らせをいただければと思うのですが、少し話が前後して恐縮です。最後まで質問してしまいます。長くなってしまうので。

この内閣府の自治体SDGs推進評価・調査検討会、1年たっています。先ほど10名の方、それは政府の方もいれば、大学教授もいた、有識者の方がいたというお話ですけれども、その中でそれは伺わなければいけないのですが、やはり1つの課題となっているファンドについての説明というのはどこまでされて、ここでは、評価の中には、ファンドについて、都市の住民や企業の層の厚さを活かした企業連携のSDGsの取組を評価したいと一定の評価があるのですが、いわゆる企業からのそういう寄附、そういうものがなかなか集まらないことは承知した上で評価なのか、それも含めて1年目にしては頑張っている評価なのか、その辺りと、あと最後、当然、担当課長はその場に臨まれて、プレゼン、説明をして、それに対する評価も受けたと思うのですが、全体的にその場においての感触は、先ほどのご説明の中でも若干ありましたが、非常に厳しいところもあったのか、指摘もあったのか。それとも、全体的にここに書いてあるとおりの、いわゆる1年目にしてはすばらしいという評価だったのか、その辺りの率直な雰囲気とか、そういうのを教えていただければと思います。

○井添SDGs推進担当課長

大きく3点ご質問いただいたかと思いますが、もし漏れがあったら、ご指摘いただければと思います。まず、1点目、ミドル期シングルについてご意見をいただきまして、今後の指標の中などに、こういったミドル期シングルをターゲットとするような指標を追加してはどうかというご提案もいただいたところでございます。

今回、新たに計画の改定として孤独・孤立対策推進事業を追加しておりますが、ご存じのように、令和4年度の区の調査によりますと、区民全体で35%で、20代については50%ぐらいが孤独を感

じているという結果も出ていますので、若年層に向けた働きかけというのは、区としても強化していくかなければいけないところではございます。

こちらについては、引き続き所管も含めて、今後どういった計画の、来年度どの程度の改定や指標の評価などが認められるのかは、内閣府との調整になってまいりますが、今回の進捗評価の結果を受けて、また所管とともに検討を進めていきたいと考えているところでございます。

2点目、いじめ解消率だったり、あとは、不登校の出現率だったりといったKPIにつきましても、いじめ発見率だったり、不登校の受皿の増加だったりというような新たな指標の見直しのご提案もいただいたところでございます。

こちらにつきましても、今回の1年目の進捗評価を受けてすぐにKPIを見直すことについての是非もあるかと存じますので、こちらは所管とともに、どういったものが効果的になるのか、正しく取組のアウトカム効果がはかれるような指標は、引き続き検討してまいりたいと考えているところでございます。

そして、3点目、自治体SDGs推進評価・調査検討会のヒアリングに関するご質問でございます。有識者10名からご説明、ご意見等いただいたところでございますが、その中でウェルビーイング・SDGs推進ファンドの説明をどこまでしたのかというご質問でございますが、委員ご指摘のような、実態として企業からの寄附が十分集まっていないですかとか、あとは、一方で、令和6年度、7年度とご提案は、それなりにいただいているといったご説明、資料等は共有をさせていただいているところでございます。それを踏まえて、提案の件数などが、これだけ提案が上がってき、社会課題の解決、地域課題の解決を目指す企業が地域にこれだけいるということについても評価を受けたと認識しているところでございます。

そして、先日22日のヒアリング全体での感触、印象になってしまい、主観的なところもあると思いますが、全体としては、記載のように、おおむね高評、温かい前向きなご指摘をいただいた雰囲気ではございました。

あと、個別の質問などによって、説明資料で不十分だったところ、例えば、しながわシティラボについての区の費用負担はあるのかとか、回答としては、基本的に実証実験の費用負担は事業者負担になるのですけれども、そういうところですとか、あとは、先ほど出たような、環境分野での助成金の補助金は何割かという細かな質問もあった中で、確認、チェックをしていただいた上で、全体として着実に事業のスキームなども考えられて進めているというコメントをいただいたので、感触としてはよかったですと感じています。

○あくつ委員

そういう意味では、計画に基づいて、モデル事業のテーマに基づいて、品川区は堅調に、所管課の本当にご努力と、あとは区の方針として、非常にそこに力を入れていらっしゃると感じましたので、ぜひ今後とも慎重に続けていただければと思います。よろしくお願ひします。

○松永委員長

ほかにご質疑等がございましたらご発言願います。

○新妻委員

振り返ってみると、品川区長期基本計画の策定が令和2年度から令和11年度で発表されておりますが、その際に、私もこの策定委員の議員の一人として参加させていただいた際に、SDGsの理念をしっかりと品川区の事業に一つ一つ当てはめていくことが大事であるということを会派からは求めさせて

いただいたことがよみがえってきました。

濱野区長から森澤区長に替わって、SDGsにしっかりと力を入れていく。ウェルビーイングという視点も含めて、そういうことが取り上げられて、SDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業とのダブル選定に至り、また、SDGs推進課という課もつくられて、大きく品川区はこのSDGsの理念を進めていくという観点での展開が広がってきた認識でいます。

2030年の目標達成の期日が迫っているわけなのですけれども、こういう観点で様々な目標設定をして進めてきた中で、目標を超えるところもあれば、目標に達成しないところも当然見えてきた。1つそれが見える化されたことが大きな成果だと思っています。

1つには、やはり区民への分かりやすい見せ方が非常に課題だと思っておりまして、それは区が掲げているウェルビーイング予算についてもそうだと思っているのですけれども、その見せ方というのはやはり工夫が必要と思っています。

これから、今まで質疑の中で、目標の設定の考え方も変えていく、検討していくともありましたので、その見せ方については大いにしっかりと工夫をしていただきたいというのが1点と、もう1点が、2030年、目標が目前でありますけれども、2030年を見据えた、今後のその次の、2030年以後の品川区の目標の在り方といいますか、その辺についてのお考え、検討というのは、2030年を超えた後、どのようにこの事業を持っていこうと検討されているのか、教えていただきたいと思います。

○井添SDGs推進担当課長

ご指摘をいただきました、まず、大きく1点目の区民への見せ方でございます。こちらは、私どもも、このSDGs未来都市計画を立てるだけではなくて、進捗も含めて区民の方にしっかりと周知して、正しくお伝えしていく必要性があると考えておりますので、委員からご指摘いただいたように、しっかりとその点については工夫をしてまいりたいと考えております。

次の点でございます。2030年が国際的なSDGsの達成年限とされているところでございます。その先の部分の在り方のご質問でございます。まず、内閣府との調整の中においては、今回の計画は、区は令和8年までの3か年でございまして、基本的にこれまでの先行自治体などについても、計画については3か年ごとに策定する方針が出ていますが、次の品川区では令和9年度から、3か年だと2030年の1年手前で終わってしまう形になるのですけれども、内閣府の現在の見解としては、まずは、SDGsの達成年限である2030年までの次はお尻を合わせて、4か年の計画とする方針が今は、示されているところでございますので、この後、第2期の計画の策定に当たっては、内閣府の最新の情報を確認、調整しながらにはなりますが、2030年に向けての目標設定を改めてしていく必要がある可能性が高いと捉えてございます。

そして、2030年以降の計画策定や内閣府の進捗評価の確認等については、今の段階では内閣府からまだ決まっていないと聞いております。国連の動向ですとか、国のSDGs推進本部の内容を踏まえて道筋が示されるものと今は捉えていますが、大きなSDGsの考え方としましては、今回の計画もそののですけれども、2030年だけではなくて、2040年とか50年とか、区としても、2030年のありたい姿は、もっと先を見据えたありたい姿であって、そこから逆算して今何をすべきかという計画を練ってきたと考えております。

なので、2030年の時点で目標に達成しなかったらそこで終わりではなくて、引き続き今の取組自体は、そして、SDGsがポストSDGsとかに変わる可能性はもちろん、国連の動きとかで変わってくるかもしれません、今の方向性自体は大きく変わらないと思いますし、区が推し進めている区民の

幸せ、ウェルビーイングについても軌を一にすると考えておりますので、この取組、計画は引き続き同じように進めていきたいと考えているところです。

○新妻委員

見せ方についてはなかなか難しいと思いますが、例えば、学校教育、子どもたちへの教育、また、世代別の見せ方もあるかと思いますので、ぜひ工夫していただきたいと思います。

今後の2030年までの取組、それ以降の取組につきましては、またちょうど品川区の長期基本計画も策定が2029年と一つの区切りがあると思いますので、しっかり長期基本計画にも合わせていけるように、また取組を進めていただきたいと思います。

○松永委員長

ほかにご質疑等がございましたらご発言願います。

○まつざわ委員

先ほどの質疑もありましたけれども、例えば、それこそあくつ委員がおっしゃっていましたが、数値だけを見ると、やはり指標の在り方は本当にすごく大事だと思っていて、学校の話をすると、学校に復帰することを目的、目標、昨日も少し文教委員会でもあったのですけれども、別に学校に復帰することがゴールではなくて、今、フリースクールでもメタバースでもいろいろ頑張ってやっていただいているのであれば、学習定着度であるとか、自立に向けたスキルをどれだけ学んでいるとか、何かそういった部分での新たな指標の入れ方が重要だと思っていて、それこそ認知件数はどんどんやっていこうという國の方針がある、そこを目標にしてしまうと、やはりどうしても達成はできないというのは、あくつ委員の話を聞いていて、全く同じように思いました。

なので、そこら辺の指標の入れ方は、これからやっていくという話だったので、そういった部分はいろいろと検討していただきたいと思います。

それと、あと、中小企業でやはりなかなか啓発が難航している部分、脱炭素、そういう話もありますけれども、具体的に何が障壁となっているのですか。壁となっている部分、それをまず教えてください。

○井添SDGs推進担当課長

ご質問いただきました、中小企業の二酸化炭素排出量などのところでご説明させていただきましたように、企業にとってSDGsですとかCO₂の削減が、優先順位が低く、壁となっている大きな理由でございます。

所管である環境課ともこの辺り、話してはございますが、事業者の方に昨年度、環境課とともに調査などもしております、そのときに、確かに関心度については、あまり関心がないとか、今の優先順位は高くないという結果も出ていまして、その大きな理由については、やはりとにかく自社の事業を回すことに精いっぱいだったり、人材の確保をまずは優先して取り組まなくてはいけなくて、SDGsであったり、ゼロカーボンに向けた取組に人を割いたり、時間を割いたりする余裕がないというリアルな声をお聞かせいただいたところではございます。

こちら、環境課とも相談する中で、やはりただ啓発、SDGsですとかゼロカーボンについて、環境に優しいとかそういったところではなくて、実際に中小企業の方にとって、例えば、電気料金の削減であったりとか、あとは、企業にとってメリットになったり、事業を継続する上で必要な要素が出てきたりという、企業にとってどういった取組を進めることによって、より自社の中で取り上げていただくことができるのかといった検討をしていく必要があると課題を共有しているところでございます。

○まつざわ委員

そうすると、例えば、私もそうですけれども、環境をよくしましようというのは、なかなか正直言つて全くぴんとこなくて、例えば、コストの削減であるとか、そういった観点から言うのがいいと思うのです。例えば、今、シティラボをやっていただいている、いい取組をやっているのですから、そういうのを活用して、五反田バレーなどが照明とか、電気制御などをやっている。そういった技術を中小の工場と一緒に結びつける。コラボさせるのです。そうすると、工場は、そういった部分での工場の、光熱費の削減とか、そうすると、スタートアップの人たちは、実証実験の数値が取れる。品川区としてはCO₂が削減できるから、三方よし、何かそういった、CO₂削減は環境ですけれども、そういったことを分かりやすい、響きやすい、企業にとってこれがメリットだと分かりやすい取組を、そのために結びつけていく。こういう事業を区がハブになってやっていく、そういった取組を進めていくといいと、素人ながらにすごく思ったのですけれども、どうなのでしょうか。

○井添SDGs推進担当課長

ただいま委員からご指摘、ご紹介いただいた、しながわシティラボについて少しご紹介させていただければと思うのですけれども、昨年の2月にご提案いただいた、今年度から実証実験を八潮地区の区有施設で実施しているTreeLab合同会社、旧東京工業大学、現在の東京科学大学発のベンチャー企業、スタートアップ企業なのですけれども、そこがしながわシティラボに環境課が発信していた、中小企業の脱炭素という課題に対する提案をいただいた、実証実験を今年度始めているところでございます。

IKUMOやしおや八潮学園などのエアコンの室外機に外づけの装置をつけることによって、中の設定温度とかは全然いじらずに、中では快適に使いつつ、電力の抑制になるという。外づけの装置によって、クラウド上でインプット電力を調整する技術で、詳しいことはあれなのですけれども、そういった技術の提案があって、今、実証実験をしています。

この夏に実施して、電気量の削減に一定の効果が見られ、やはり夏と冬と、また次の夏と実証をして、データをきちんと分析をする必要があるということで、しばらく実証実験を続けていくところではございますが、こういった効果が出れば、区内の中小企業をはじめとする事業者の方に、電気量の削減は企業にとっても大きなメリットにつながると思いますので、展開という、普及啓発にもつながっていくような、少し芽がある実証実験も出てきたと考えていますので、またこちらについては、進捗などについては本委員会等でご報告させていただければと思います。

○まつざわ委員

そんなすばらしい取組があったなんて知らなかった。ぜひそういった観点から、どんどんマッチングさせて、組み合わせて、SDGs推進に向けて、今も大分頑張っていただいているのですけれども、さらに頑張っていただきたいと思います。

○松永委員長

ほかにご質疑等がございましたらご発言願います。

○山本委員

進捗に対する理解が深まりました。私からも何点か質問させていただきます。

まず、内閣府の評価・調査検討会による評価については、ご説明いただいて、理解は進んでいるのですけれども、このタイミングで、区としてこの計画を進めている中での成果に対するご認識をお教えください。その計画の中身と、あと、運用について課題があれば、教えていただきたいと思います。

それから、このご説明の中で、特に堅調に推移している指標と、当初値から改善されていない項目とを抜き出してご説明をしていただきましたけれども、この抜き出した基準とかがあれば、教えていただ

きたいと思います。お願いします。

○井添ＳＤＧｓ推進担当課長

何点かご質問いただきました。順にご回答させていただきます。

まず、このタイミングでの進捗評価の結果を受けて、区の成果として捉えていることや運営するに当たっての課題等についてのご質問でございます。まず、今回ご説明させていただきました進捗状況、ご覧のとおり、堅調に推移している取組もあれば、特に事業者向けの二酸化炭素の排出量など、まだまだ目標に向けて開きがあるような指標も出てまいりますので、そちらについて、先ほど新妻委員からご指摘ありましたように、見える化することができて、職員も含めて、現在の立ち位置を確認して次の手を打つ、目標に向けてどのように進めていくべきかを、改めてギアチェンジできるような、そういうきっかけになったという成果として受け止めているところでございます。

一方で、課題でございますが、これまで委員の方からもご指摘、ご意見、ご提案ございましたように、この成果であったり、また、取組自体であったりを、区民の方に広く周知していく、ご説明していくといったことについては、まだまだ取組が十分ではないと認識しておりますので、この課題については、発信の仕方の工夫、また、ターゲット別の伝え方などは研究を検討してまいりたいと考えています。

次のご質問で、抜き出した指標の基準というのは……。

○山本委員

たくさん評価シートの中にある中で、この項目を特にここでまとめて説明していただきたい、特に統一した基準があるのかということです。

○井添ＳＤＧｓ推進担当課長

失礼いたしました。まず、内閣府からＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シートの報告、それから、ヒアリングでの説明に当たって、現在値が達成度に対して開きがあるものについて、特記事項として説明を記載し、あとは、その中で特に重要なものについての説明をヒアリングのときにするようにという通達があったものでございまして、進捗評価シートの中で、数値の結果だけではなくて、コメントという形で課題などについてを記載をさせていただいているものでございます。その中から、品川区で今回主な、特に重要と思われる指標について、ここでご説明をさせていただいたところになります。

○山本委員

区としてのご認識、理解をいたしました、ぜひ見える化、立ち位置を確認しながら次の手を打つということで進めていただきたいと思っております。課題も、発信、工夫をしていただきたい。この指標のご説明、選んでいただいたということで、そういう検討会からのご指示があつて、特に重要なものについて抜き出していただいているということで理解いたしました。

これを聞いてての感想なのですけれども、いい項目等をこうやって抜き出していただくのはいいのですが、全体感が定量的に分かるように示していただくのもいいと思います。例えば、定量的にアウトカム指標でそれぞれ目標値を設定していただいているので、棒グラフなどで、もしくは折れ線グラフ等で、項目別にどこがすごく達成していて、まだ進んでいないかというのを一覧にしていただくのがあれば、より全体感が把握しやすいと思います。

社会、経済、環境ごとに、表で項目別に指標を見ると、全体でどうなるか、より伝わりやすい、より分かりやすくなると思いますので、次回のご説明のときには、そういったところもぜひ作っていただきたいと思います。要望でございます。

それから、個別指標で抜き出していただいたということですけれども、その中でＳＤＧｓ未来都市等

進捗評価シートを個別に見た中で気になったところを伺いたいのですが、右下のページだと5ページ目のNo.3の品川区に定住を希望する理由として、子どもの教育環境が良いと回答する区民の割合で、これは達成度がマイナス24%と、下回っています。

それから、7ページに記載のNo.1の社会の項目で、子育て環境の整備、オアシスルームの利用者人数がマイナス14%で、少し下がっておりまして、品川区が重点的に取り組んでいる子育て、教育領域でこのように下がっているところを、どう対応していくのか、重要なところと思いましたので、個別の事案ですけれども、どう受け止めて、どう取り組むのかをお聞きしたいと思います。

○井添SDGs推進担当課長

まず、今後のSDGsの達成状況等の見せ方について、全体感というか、定量的に示していく、棒グラフなどで視覚的に分かりやすく、三側面ごとに伝えていくことについてのご提案は、今後検討してまいりたいと考えております。

そして、具体的な指標について、達成度がマイナスになっている部分について2点ご指摘をいただいたところでございます。まず、品川区に定住を希望する理由として、子どもの教育環境が良いと回答する区民の割合が、当初値に比べて下がっているというところでございます。所管ともこの辺りは確認、調整していくまして、やはり教育環境については、品川区、他の自治体に先駆けて小中一貫教育を始めるですか、長年取り組んできていますが、今回、ご紹介をさせていただいたようなじめ解消率でしたり、不登校だったりといったところの指標とも連動して、学校教育の在り方等で、まだまだ環境の改善が必要だろうという見解でいるところでございます。

また、オアシスルームの利用者数でございます。こちらにつきましては、当初値から下がっていますが、その下のオアシスルームの実施拠点としまして、2025年度に八潮地区に新たにオアシスルームができるなど、施設数は増えていますので、こちらは所管とも調整の上、この後、オアシスルームの利用者数も伸びていくと捉えているところでございます。

○山本委員

全体の見える化については、ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。

それから、そこでの追加の質問ですけれども、新たに追加された項目についても、定量的な数値を設定されているのか、確認をさせていただければと思います。もしこの計画改定で新たに新規事業として追加されたもので、定量的な数値を設定されているのであれば、併せて示して、見える化を図っていただきたいと思います。

子どもの教育環境がよいという回答率や、オアシスルームの利用については、所管課と連携して、その数値の理由の確認と、あと、それに向けての打ち手を進めていただきたいと思っています。

あと、個別事案の中でも幾つかお聞きしたいと思っております。既にほかの委員からの質問で説明いただいたところは除いて質問させていただくのですけれども、まず、児童・生徒の不登校出現率の確認ですけれども、出現率を下げるための取組として、フリースクール等の受皿の拡大と書かれておりますので、それはつまり、フリースクールに通うことで、不登校ではなくしていくお取組を進めていくということでしょうか、それは何かというと、そもそも区立学校に通常通っている子どもたちを不登校にならないようにする学校でのお取組、それに対しては何かないのかということでございます。教員の方ができるだけ生徒・児童に接する時間を持たせるための働き方改革とか、そういったところも多分影響して、そういうことでそもそもその不登校になる子を減らしていくというお取組も私としては、すごく大事で、これは細かい話ですみません。所管課の話になってくると思うのですが、指標の設定に対する対策

でいうと、もう1つ、私が申し上げたすごく大事な柱だと思ったので、もしそれがないとすれば、お聞きしたかったところになります。

それから、合計特殊出生率のお話もこれまであったのですけれども、ご説明のとおり、独身の方々が増えているということで、状況についての理解は深まったのですが、それに対しての区としての打ち手でいうと、その中の出生率を増やしていく取組が、全国の中でも先駆けて品川区として取り組む必要があるのだとすると、そういう方々に出産していただきやすい環境をつくるとか、他自治体でも一部進んでいる、結婚に対するマッチングサービスに対する助成だとか、そういった取組の検討も必要になってくると思っているのですけれども、そういう考え方があると、その数値達成のために取り組む考え方があるか、可能な範囲でお答えいただければと思います。

それから、項目全般の中で、二酸化炭素排出量等で、項目にもあるように、中小企業への啓発や企業への連携の点、それから、推進ファンドとか、これも企業との連携を含めて、特に経済面等で取り組むのが、ほかに比べて少し遅れているという印象を持ちました。

大田区に先日視察に行ったときに、大田区は事業連携を主に置いているというところで、品川区と完全に重点が合致するのではないですけれども、非常に企業を巻き込む取組が進んでいて、参考になると思っています。

大田区の視察で、SDGs認証制度、SDGsおおたスカイパートナー、SDGsおおたゴールドスカイパートナーということで、こういった認証制度を活用して、行政として予算をあまり使わずに、インセンティブを付与して企業に、このSDGsの取組に参画して、SDGsの取組を広げていくというのをやっています。

品川区では、これまで質問させていただいたように、SDGs宣言制度をやられていますけれども、もう一步踏み込んでこういった取組をすることで、啓発等が進んでいないところをさらに進めていくのはいかがでしょうか。

先ほどのご答弁の中で、見える化して次の打ち手を図っていくとご答弁もありましたので、そういう中で、非常に有効な打ち手だと思いますので、その辺りいかがでしょうか、お伺いさせていただきます。

あと、もう1つ、項目として気になったのが、SDGs未来都市等進捗評価シート右下の7ページの心身の健全な成長の項目の中で、健康ポイント事業に参加して健康意識が高まった人の割合が伸びていないので、これも割と重要な健康に対する取組だと思うのですが、この状況と今後の対応等をもし把握されていましたら、教えていただきたいと思います。

○井添SDGs推進担当課長

大きく5点ご質問いただいたと思いますので、答えられる範囲で回答させていただければと思います。

まず、1点目でございます。今回、計画の改定で新規事業の追加をさせていただいておりますが、その追加した事業について、KPI、指標について設定しているのかというご質問でございます。こちらにつきましては、内閣府との調整をした上で、提案のときの提案事業の中に含まれていない事業ということで、ただ、この計画を推し進めている上で、区としては重要な事業であるので、事業の追加については認められたところでございますが、KPI、指標の追加については、初期値で提案の時点で載っていないものであるので、指標の追加は認められなかったというのが現状でございます。

なので、全体的な区としてSDGsを推進していく上で、重点施策として、記載の事業については追加していますが、こちらについて具体的な指標を設定するのは、次の計画からになるのが現状でござい

ます。

ただ、もちろん各事業について、それぞれ個別の計画等でも、あとは、事務事業評価等でも、指標の設定などをしていますので、そちらについては、各所管とともに事業の推進について進捗を確認していくところでございます。

2点目の不登校の指標についてのご質問でございます。こちらの不登校の出現率を下げるために所管で各取組を進めていくところでは、少し以前のご議論の中でもありましたように、数値に引きずられてしまうということで、一人一人へのきめ細かな対応がおろそかになる危険性もあると、私どもも捉えています。

現状、所管で、教育委員会でも、不登校に関しましては、多様な学ぶ環境といたしましては、マイスクールを設置するですか、あとは、令和6年度から校内別室などを全校に配置して、学校には登校できるけれども教室に入ることができないような児童・生徒に寄り添った対応をやっているところでございますし、今回ご紹介したようなフリースクール等の利用料助成についても、受皿、そして一人一人に対応した環境で、きめ細かな対応で行っているところでございます。

また、デジタルを活用した支援で、メタバースを活用して、マイスクールやフリースクール等の民間施設にも通うことができない児童・生徒にも対応した居場所づくりを行ってますとか、あとは、不登校のポータルサイトぶらっとというのも令和6年1月に開設して、児童・生徒、そして保護者への情報発信を行って、不安の解消などにもつなげています。

あと、従来からの早期発見予防体制として、HEARTSへの相談ですか、品川区でありますと、児童が持っているまもるっから直接HEARTSへの相談などもできる環境を整えてございますので、こういった各種取組をしていく中で、最終的にこういう出現率が徐々に下がっていけばよろしいと所管とも捉えています。

そして、3点目としていただきました合計特殊出生率についてでございます。委員からご提案として、東京都が実施しているような結婚のマッチングなどについて区として取り組む考えはあるのかというご質問でございましたが、区としては、現在実施しているような子育て支援策について、例えば産みやすい環境で、産後ケアの拡充ですか、充実ですか、この間取り組んではございますが、品川区で子どもを産み育てやすい環境をより一層進めていくことを現在は考えております。

そして、4点目として、中小企業をはじめとする企業との連携というご質問でございます。先日視察させていただいた大田区での認証制度を区で導入してはどうかというご提案をいただいたところでございます。品川区としましては、現在、企業も含めた多様な主体との連携、それがSDGsの達成には必要不可欠と捉えています。

昨年からしながわSDGs共創推進プラットフォームでございましたり、先ほど少しご紹介させていただきました、しながわシティラボでございましたり、また、実行委員会でやっているファンド事業なども含めて、あとは、委員からご紹介いただきました宣言制度、こういったものを総合的に行うことによって企業との連携を進めて、また、区内部でも地域産業振興課でも実施している地域産業の振興の取組などとも併せて、そういった面で企業への啓発も含めて充実させて、連携を進めて、SDGsの達成に寄与できればと考えています。

そして、最後に5点目といたしまして、指標の中で、健康ポイントのところについて、進捗が少し少ない、伸び率があまりよくないというご指摘をいただいたところでございますが、こちら、所管とも確認をしておりまして、区民の方へ向けて、より分かりやすい周知などの工夫をしていきたいと認識して

おります。

○山本委員

新規事業の追加について、KPI、指標が入らないということなのですが、評価はどうするのか、少し気になったので、それを区としてどのように捉えるのかというのがもしあれば教えてください。

それから、2つ目の教育に対する、不登校の件については、様々、そういうお取組をいただいているのを改めて理解をいたしました。そこはぜひ区としても進めていただきたいと思っております。

一方で、繰り返しになりますけれども、不登校にならないような教育の体制も併せて教育委員会の方々と連携して考えていただきたい、これはKPI、指標というよりは、本質的なところで要望でございます。

数値でなかなかはかりづらいという、ほかの委員の方からのご指摘も踏まえて、そこについては、妥当な数値への変更等も踏まえてご検討いただければというのを私も思います。

合計特殊出生率、これ、様々区として支援していく中でも、結婚をしていただきて、出生率を高めるのもやはり1つの手段であると思いますので、結婚しやすい取組もぜひ進めていただきたいと思っております。

企業のところ、それぞれの施策が、ご説明のとおり、しながわシティラボや推進ファンド等あり、企業と連携していただいているのですが、さらにそれを多くの企業に参加してもらうために、そういった企業連携の工夫を考えていただきたいと思います。大田区が取り組んでいるSDGs認証制度に限らず、様々な企業に参加してもらうやり方はあると思いますので、ぜひさらに品川区内の企業、これは付加価値額の算定でいうとすごく大幅に超過しているということで、たくさんのそういう企業があるわけなので、より区が進める施策に参加してもらえるように、進めていただきたいと思います。

健康ポイントについては、ぜひ併せてご確認と改善を進めていただきたいと思います。

最後に、こちらのお取組をやはり区民の皆様により知ってもらう取組と、先ほどのほかの委員の方からのご答弁にもありましたけれども、区民の皆様に行動変容、実際にSDGsを理解した上で、行動を変えてもらうことが区としての狙いだということでおっしゃっていましたので、区民への浸透度をしっかりと確認していくということが大事だと思っております。

大田区に視察に行ったときに、大田区の方がすごく興味深いことをおっしゃっていて、お取組をされていて、SDGsを知っているという認知度は上昇しているのですけれども、日頃からSDGsを意識した行動を取っている人が4割程度にとどまっている。これは区民の意識調査によって把握しているということなのですから、これはまずは認知、理解を増やすことであるのですけれども、区が進める行動変容までするということを、さらに日頃からSDGsを意識した行動を取ってもらうことが必要であり、そういったところにつながるような取組を、ぜひ大田区も参考にしながら、そういったところは参考にできると思いますので、進めていただきたい。

それと同時に、日頃からSDGsを意識した行動を取っているかどうかについて確認する、意識調査にそういう今後確認する項目を入れないと、これが確認できないので、ぜひ行動変容につなげることを目標に掲げているとすると、この項目も大田区のように追加していただくことをご検討いただきたいと思います。

○井添SDGs推進担当課長

様々ご意見をいただいたところでございますが、ご質問はまず、最初の新規事業を追加した事業についての計画の中で指標を定めていないので、その辺りの進行管理ですとか成果についてどのように確認

をしていくのかでございますが、こちら、各事業、もちろん例えば事務事業評価の指標などでそれぞれ指標を立てていたり、進行管理をしたりしていますので、企画課としても、所管と連携しながら、そちらについては確認をしてまいりたいと考えております。

そして、ご質問として最後のSDGsの認知度、そして、日頃からSDGsに取り組んでいる区民の割合などを調査していくというご提案についてでございます。品川区では、昨年、令和6年の世論調査、世論調査は2年に一回実施していますが、第26回の令和6年の世論調査から、質問する分野にSDGsについてという分野を新たに追加いたしまして、SDGsの認知度でございましたり、SDGsの17の目標のうち特に取り組んでいく必要がある目標については調査をしているところでございます。

また、SDGsに日頃から取り組んでいるのかという大きな質問ではなくて、例えば、マイボトルを持つように心がけているかとか、プラスチックをなるべく使わないようにしているかというような、そういう具体的な項目という形で、この世論調査の中で区民に対して調査をさせていただいているので、こちらは引き続きそれぞれ経済、社会、環境の三側面のところで、どのような区民への啓発として実態調査ができるかということは引き続き検討してまいりたいと思います。

○山本委員

最後の浸透度をはかるところについては、そのように個別の行動についてのご質問があるということです、それでぜひ確認を進めていただき、その意識を高める取組を併せて進めていただきたいと思います。

世論調査、2年に一回になりますが、これはたしか別の調査で毎年やることも検討されていると、以前の総務委員会でご発表があったと思ったのですが、ぜひ毎年、そういう推移が分かるようにお取組をいただければと思います。

それぞれいろいろとよく進めていただいていると思いますので、ぜひさらにSDGsの取組を前に進めさせていただけるよう、どうぞよろしくお願ひいたします。期待しております。

○松永委員長

ほかにご質疑等がございましたらご発言願います。

○筒井委員

このSDGs未来都市計画について、内閣府のヒアリングからも、おおむね高評価を得ているということと、あと、事務事業評価と並んで、こうした指標の達成状況とかがよく見えて、見える化が進んで、非常にいいことと考えております。

それで、質問といたしましては、ミドル期シングルについて、先ほどあくつ委員からのご質問もありましたけれども、35歳から64歳の方のミドル期で独身の方ですが、品川区のSDGs未来都市計画の中で、孤独・孤立対策も書かれておりますけれども、ミドル期シングルの方が全員孤独・孤立を感じているわけではないのですが、SDGs未来都市計画の中で孤独・孤立が子どもの箇所に書いてあって、ミドル期シングルはミドル期ですから、35歳から64歳なので、子どもではないので、孤独・孤立が子どもしか考えていないという誤解を与えてしまうと思いますので、ぜひまず、ミドル期シングルについてこの計画に反映していただきたいというのと、孤独・孤立対策推進事業そのものが、子どもの安全・安心と育成という項目に載っているので、ぜひ子どもだけではないと、しっかりと今後、記載を改めることができるのだったら、しっかりと反映していただきたいと思うのですけれども、その点いかがでしょうか。

○井添SDGs推進担当課長

ただいまご質問いただきましたミドル期シングルについて、SDGs未来都市計画への反映、あとは、子どもだけという誤解を与えててしまうのでということで、記載方法についてのご質問でございます。

まず、今回のSDGs未来都市計画でございますが、応募に当たって、内閣府からの様式等の提示の中で、テーマやターゲットについてある程度絞り込んだ切り口、今回は子どもを1つテーマとして大きく策定したところがございますので、今委員がご指摘ございました孤独・孤立対策推進事業について、子どもといったところに含まれているのは、そういう事情があるものでございます。

ただ、SDGsの理念といたしまして、誰一人取り残さないというところがございますので、子どもに限らず、全ての世代に対して、区としても各取組を進めていますので、ミドル期シングル含めて、今後の計画の策定、計画改定に当たっては検討してまいりたいと考えております。

○筒井委員

ご事情は理解いたしました。

あと、計画のサブタイトルで、それこそ子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわということで、子どもに対しての取組がかなり優先されていくと思っているのですけれども、やはりその中で、指標の1番目として、先ほど来のお話、いろいろほかの委員からもありましたけれども、合計特殊出生率のことが書いてあります。

2024年時点で、東京23区内で出生率1.1を超えたのが、千代田区、中央区、港区の3区だけで、千代田区、中央区、港区は、高所得者層が多いエリアです。すなわち、高所得、ある程度収入が多い、経済的に豊かでないと、子どもを産みにくいような状況だと思っておりますし、前段階としての結婚にもつながりにくい状況と考えております。

品川区の場合、合計特殊出生率を上げるのに、先ほどご説明がありましたけれども、SDGs未来都市計画の真中のページだと8ページ、インプット、アウトカムと載っている表があるのですけれども、当然、子育て支援の充実とかが書いてありますし、子育て環境の整備は、それはそれで、結婚して子どもを産んだ後の安心、経済的な負担軽減で非常に重要なのですけれども、それ以前の結婚に至るまでの障壁は経済的なものもあるので、また、不妊治療とか、こうした負担もありますし、なので、インプット・活動の中に、子育て支援とか、そういうもの以外に、やはり経済的なこと、すなわち所得を増やすとか、税金や社会保険料の負担軽減で手取りを増やしていくとか、それぞれ日本の経済全体の成長が必要ですけれども、経済的に付加価値が高いということなのですが、それがうまく、では、豊かだから一人一人の区民が豊かになって、結婚して、子どもを産み育てようとなるのか。なかなかつながっていないのが現状と思うのですけれども、私が言いたいのは、出生率向上のためのインプット・活動に、やはり経済的な側面も入れたほうがいいと思ったのですけれども、その辺り、いかがお考えでしょうか。

○井添SDGs推進担当課長

今回、指標として提示させていただきました合計特殊出生率に関するご意見とご質問でございます。委員ご紹介いただきましたように、確かに合計特殊出生率を上げていくための要因は、非常に多岐にわたり、複合的な理由から成り立っているものと認識しているところでございます。

現状、区としては、先ほどもご説明させていただきましたように、子育て支援策のさらなる充実で、最終的な出生数の増加、合計特殊出生率の上昇といったところに寄与できればと考えておりますが、ご意見をいただきましたので、そちらも受け止めさせていただければと思います。

○筒井委員

もちろん品川区で手取りを増やすとか、急に経済的に豊かにさせるとかはなかなか難しいと思うのですけれども、先ほど山本委員からもありましたとおり、本当にマッチングサービス利用料もそれなりのお金がかかるので、それに助成をする。そうすると一方的な、また別の方から反発も起きて、いろいろすごく難しい問題だと思うのですけれども、子育て環境の整備は大事だと思うのですが、それだけではなくて、経済的な問題、あと、時間的な問題もあります。出会う場を増やすのも、やはり時間的な余裕もなければいけないので、そして、経済、プラス時間的余裕をつくる取組というのも必要と思っていますので、非常にそれはなかなか難しい課題ですけれども、取り組んでいかなければいけないと思っていますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思うので、その辺、何かお答えいただければ。どう考えられるのか。

○井添ＳＤＧｓ推進担当課長

結婚に対する施策を区としても打つべきというようなご提案でございますが、今回のＳＤＧｓの合計特殊出生率に向けては、子育て支援策をさらに充実をして、ＫＰＩが上昇していくのかどうかという推移を引き続き区としては確認をしてまいりたいと考えていますし、新規事業のご提案については、ご意見として受け止めさせていただければと思います。

○松永委員長

ほかにご質疑等はございますか。

○こしば委員

私からは、先ほど来話がありましたけれども、いじめ解消率の目標値が、現在値、当初値と比べて下がって、目標値から離れてしまったという話では、目標値にあまりこだわらないほうがいいと、私は個人的には思っています。

やはりこれが下がったのは、当然、予防プログラムが始まって、これまでなかなか表に出てこなかつたいじめの実態が明るみに出てきたということ、これは決して悪いことではないと思います。それをいかに解消していくかが大切なことで、子どもたちの安心につながってくると思いますので、そこは本当に間違うことは当然ないとは思うのですけれども、所管課と連携をしていただきたいと思います。その辺り、課長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○井添ＳＤＧｓ推進担当課長

いじめ解消率のところで、委員から目標値に引きずられ過ぎずに、目標値にこだわらずに、認知件数が上がったこと自体はいい傾向だと捉えて進めるべきというご意見をいただいたところでございます。

所管とも確認する中で、出てこないいじめがあることが、認知できないといった状況が一番ゆゆしきことだと思いますので、1人1台の端末などで気軽に少しでも、まだいじめにつながっていないケースも含めて、学校で把握できるといった取組を引き続き強化していくとともに、それをどう解消していくかといったところも併せて取り組んでいくということを確認していますので、目標値の達成が前面に出ないようにというのは、所管と改めて確認をして進めてまいりたいと考えております。

○こしば委員

お願ひしたいと思います。

あともう1つは、合計特殊出生率、こちら、先ほど来お話がされておりますけれども、これも数値でいったら、まだまだなところはあるかもしれません、出生率を上げる、大変国力を上げることにつながるかもしれませんけれども、また、一方で、母親の教育の手から離れてしまった子どもたち、特別養子縁組、様々なものがありますけれども、そういうものは確かに出生率とは、生まれているわけです

から、数には当然そこには影響はないかもしれませんけれども、そういったこともやはり幅広く持った上でのSDGsの在り方、求めるものを追求していっていただきたいと思いますが、その辺りの考えをお聞かせください。

○井添SDGs推進担当課長

合計特殊出生率そのものには表れてこないものとして、養子縁組等含めて、そういった子どもたちへの対応を含めた区としてのSDGsの在り方についてのご質問でございます。

品川区、ご存じのように、児童相談所が開設されまして、住民に一番近い行政、自治体として、子どもたちを地域で支えていく体制を築いております。こういった合計特殊出生率には見えてこない、ご指摘のとおり、子どもたちを誰一人取り残さない環境で、きちんとした居場所ですとか、区として地域で子どもを育てていくということについては、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

○松永委員長

ほかにご質疑等はございますでしょうか。

ほかになければ、以上で本件および特定事件調査を終了いたします。

2 その他

(1) 議会閉会中継続審査調査事項について

○松永委員長

次に、予定表2のその他を議題に供します。

初めに、(1)議会閉会中継続審査調査事項についてでございますが、Side Booksにて配付の申出書(案)のとおりでよろしいでしょうか。

[「はい」と呼ぶ者あり]

○松永委員長

それでは、この案のとおり申出をいたします。

以上で本件を終了いたします。

(2) その他

○松永委員長

次に、その他で何かございますでしょうか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○松永委員長

特ないようですので、正副委員長より次回の委員会についてご案内いたします。次回の1月20日火曜日の委員会では、公共施設・公有地等に関する事に関連して、杉並区へ視察へ参ります。当日は一度委員会室にお集まりいただきます。なお、お時間がないことが見込まれますので、移動となりましたら速やかにご移動できるよう、十分ご準備をよろしくお願ひいたします。

以上でその他を終了いたします。

以上で本日の予定は全て終了いたしました。

これをもちまして、SDGs推進・行財政改革特別委員会を終了いたします。お疲れさまでした。

○午前11時55分閉会